

明治安田日本株式 リサーチオープン 愛称：和太鼓

償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第21期(信託終了日 2021年3月24日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2021年3月24日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年4月19日から2021年3月24日(当初、無期限)までです。	
運用方針	東証株価指数(TOPIX)を上回る超過収益をめざして運用を行います。年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本株式リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式リサーチオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2017年 4月18日	9,370	0	13.9	1,471.53	11.5	98.0	504
(第18期) 2018年 4月18日	10,916	160	18.2	1,749.67	18.9	96.9	421
(第19期) 2019年 4月18日	9,324	0	△14.6	1,614.97	△7.7	97.2	339
(第20期) 2020年 4月20日	9,187	0	△1.5	1,432.41	△11.3	97.7	316
(償還時)	(償還価額)						
(第21期) 2021年 3月24日	12,465.02	—	35.7	1,928.58	34.6	—	259

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

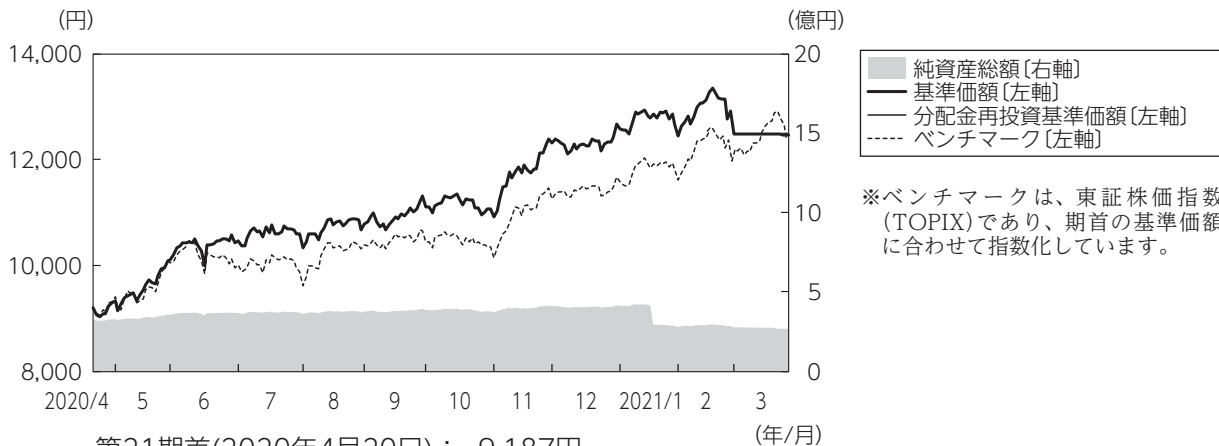
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2020年 4月20日	9,187	—	1,432.41	—	97.7
4月末	9,307	1.3	1,464.03	2.2	97.6
5月末	10,085	9.8	1,563.67	9.2	97.2
6月末	10,456	13.8	1,558.77	8.8	97.7
7月末	10,312	12.2	1,496.06	4.4	97.7
8月末	10,776	17.3	1,618.18	13.0	98.2
9月末	11,100	20.8	1,625.49	13.5	97.9
10月末	10,909	18.7	1,579.33	10.3	98.1
11月末	12,311	34.0	1,754.92	22.5	97.9
12月末	12,577	36.9	1,804.68	26.0	98.2
2021年 1月末	12,436	35.4	1,808.78	26.3	98.1
2月末	12,481	35.9	1,864.49	30.2	95.0
(償還時) 2021年 3月24日	(償還価額)				
	12,465.02	35.7	1,928.58	34.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



第21期首(2020年4月20日)： 9,187円
 償 還 時(2021年3月24日)： 12,465円02銭(既払分配金－円)
 騰落率： 35.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期を通じて世界的な金融緩和が相場を下支えする中、国内株式相場が上昇したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	37.7%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	39.4%

※組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間(2021年2月26日まで)の騰落率です。

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に景気減速懸念に対応した、各国中央銀行による国際協調的な金融緩和が相場の下支えとなる中、同ウイルスのワクチン実用化や経済活動再開への期待、米国大統領選挙における国際協調を重視する民主党候補者の勝利宣言などもあり、期を通じて上昇基調となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本株式リサーチオープン

期首の運用方針に基づき、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。期を通じて両マザーファンドの投資比率合計は概ね99%程度と高位を保ちましたが、償還のため、3月1日にマザーファンドを全売却しました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

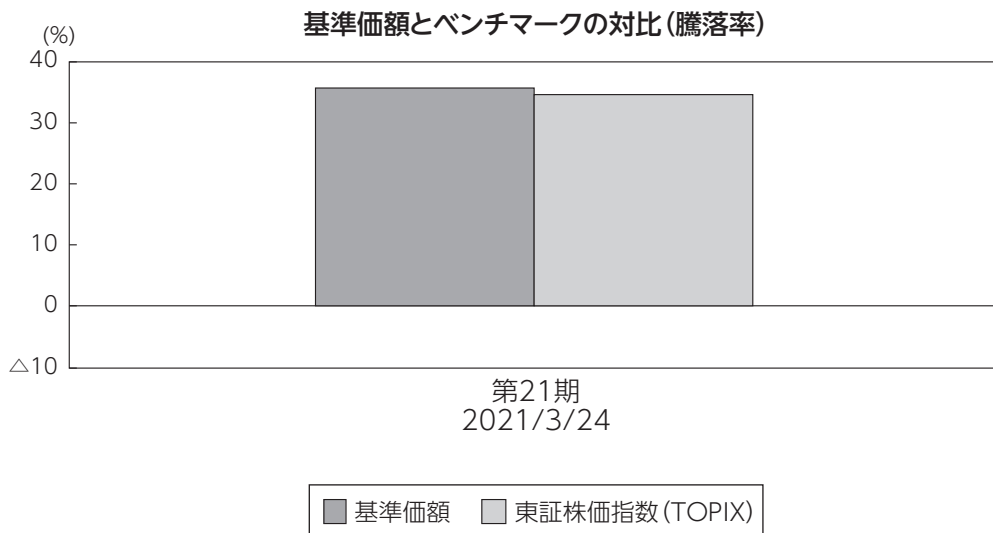
当期中に新規に買い付けた銘柄としては、シスメックス、T&Dホールディングス、大和ハウス工業、野村総合研究所が挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、大成建設、オリエンタルランド、九州旅客鉄道が挙げられます。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、JMDC、ゴールドウイン、ヤーマン、QDレーザ、バリュエンスホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としてはイーレックス、第一工業製薬、乃村工藝社、フリー、KHネオケムなどが挙げられます。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+35.7%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+34.6%となり、騰落率の差異は+1.0%でした。この差異の主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

◎設定以来の運用経過(2000年4月19日～2021年3月24日)

基準価額と収益分配金



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日12,465.02円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+26.5%でした。設定以来お支払した分配金(税込み)は1万口当たり160円でした。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2003年4月から2007年前半にかけて小泉政権による構造改革などを好感し、国内株式相場が上昇したこと
- ・2012年後半から償還時にかけて日銀による大規模な金融緩和が相場を下支えする中、為替相場が2015年にかけて円安で推移したことや、堅調な米国株式相場を背景に国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・設定時から2003年3月にかけてITバブルの崩壊、米国同時多発テロなどを受けて国内株式相場が下落したこと
- ・2007年後半から2009年3月にかけてサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題や、リーマンブラザーズの経営破綻を受けた信用収縮により、国内株式相場が大きく下落したこと

運用概況

明治安田日本株式リサーチオープン

運用方針に基づき、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。設定以来、両マザーファンドの投資比率合計は高位を保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

設定以来の基準価額の騰落率（分配金込み）は+26.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+20.8%となり、騰落率の差異は+5.7%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がT O P I Xの騰落率を大きく上回ったこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年4月21日～2021年3月24日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	193 円	1.732 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,159円です。
(投信会社)	(91)	(0.815)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(91)	(0.815)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.102)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.028)	
(c)その他費用	1	0.012	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	197	1.772	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

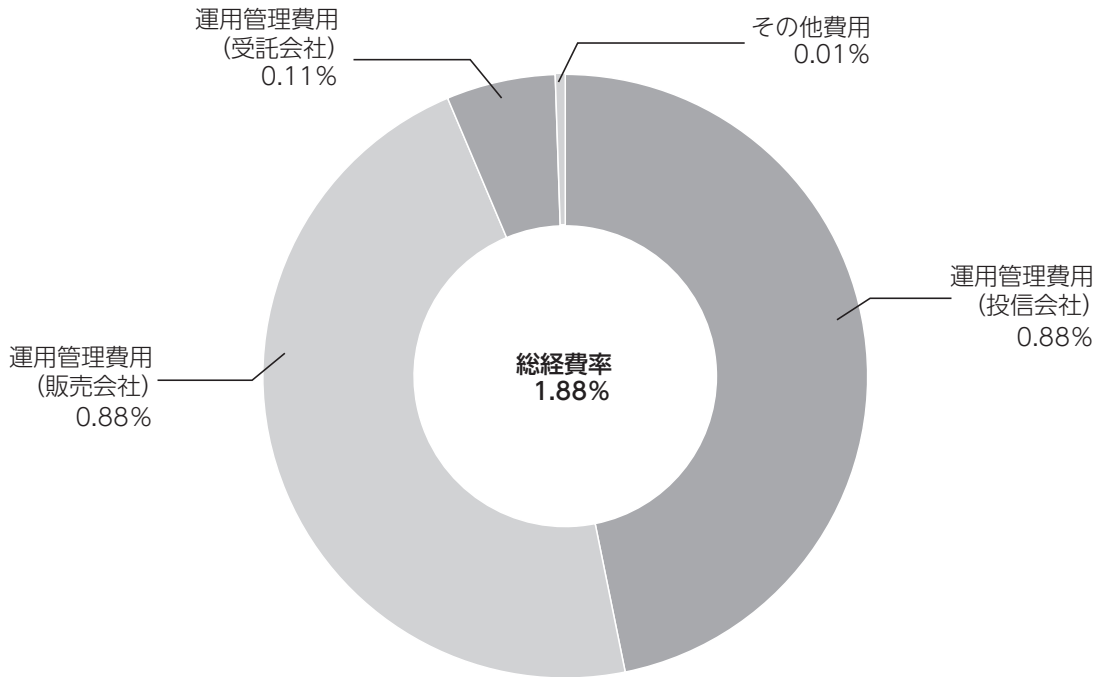
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2020年4月21日～2021年3月24日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	380	560	239,177	398,291
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	965	3,160	11,706	40,871

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,091,171千円	3,351,184千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,944,461千円	3,692,974千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	0.90

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2020年4月21日～2021年3月24日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

2021年3月24日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期 首	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	238,797	—	—
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	10,740	—	—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年3月24日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	263,628 千円	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	263,628	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2021年3月24日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	263,628,190円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	263,628,190
(B)負 債	4,204,252
未 払 解 約 金	1,436,630
未 払 信 託 報 酬	2,741,685
そ の 他 未 払 費 用	25,937
(C)純 資 産 総 額(A-B)	259,423,938
元 本	208,121,536
償 還 差 益 金	51,302,402
(D)受 益 権 総 口 数	208,121,536口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(C/D)	12,465円02銭

◎損益の状況

自 2020年4月21日
至 2021年3月24日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	73,470,911円
売 買 益	114,215,117
売 買 損	△ 40,744,206
(B)信 託 報 酬 等	△ 6,134,914
(C)当 期 損 益 金(A+B)	67,335,997
(D)前 期 繰 越 損 益 金	24,186,441
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 40,220,036
(配 当 等 相 当 額)	(6,563,375)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 46,783,411)
償 還 差 益 金(C+D+E)	51,302,402

(注1)当ファンドの期首元本額は344,693,062円、期中追加設定元本額は5,385,224円、期中一部解約元本額は141,956,750円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,246502円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年4月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年3月24日		資産総額	263,628,190円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	4,204,252円
				純資産総額	259,423,938円
受益権口数	9,036,017,643口	208,121,536口	△8,827,896,107口	受益権口数	208,121,536口
元本額	9,036,017,643円	208,121,536円	△8,827,896,107円	1万口当たり償還金	12,465.02円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	18,380,050,133	14,550,761,953	7,917	0	0.0000
第2期	18,213,329,802	12,385,962,307	6,800	0	0.0000
第3期	14,090,679,412	6,414,403,207	4,552	0	0.0000
第4期	8,240,095,274	5,268,859,182	6,394	0	0.0000
第5期	8,082,785,811	4,771,790,226	5,904	0	0.0000
第6期	4,837,910,637	4,391,300,575	9,077	0	0.0000
第7期	3,461,964,030	3,214,305,822	9,285	0	0.0000
第8期	3,175,501,977	2,117,660,698	6,669	0	0.0000
第9期	3,345,140,349	1,451,021,352	4,338	0	0.0000
第10期	2,248,606,595	1,202,712,660	5,349	0	0.0000
第11期	2,174,281,697	1,033,221,185	4,752	0	0.0000
第12期	1,607,868,590	781,048,409	4,858	0	0.0000
第13期	1,202,943,874	791,129,564	6,577	0	0.0000
第14期	942,587,969	672,574,267	7,135	0	0.0000
第15期	636,290,067	586,849,770	9,223	0	0.0000
第16期	573,470,212	471,663,048	8,225	0	0.0000
第17期	538,401,190	504,455,697	9,370	0	0.0000
第18期	386,444,246	421,840,263	10,916	160	1.6000
第19期	364,619,974	339,979,665	9,324	0	0.0000
第20期	344,693,062	316,679,409	9,187	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	12,465円02銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第20期

(決算日 2020年4月20日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2020年4月20日に第20期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	東証株価指数（T O P I X）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	T O P I X 500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第16期) 2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4	4,223
(第17期) 2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122
(第18期) 2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7	5,867
(第19期) 2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△ 7.7	98.0	5,577
(第20期) 2020年 4月20日	12,077	1.6	1,432.41	△11.3	98.5	5,280

(注)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

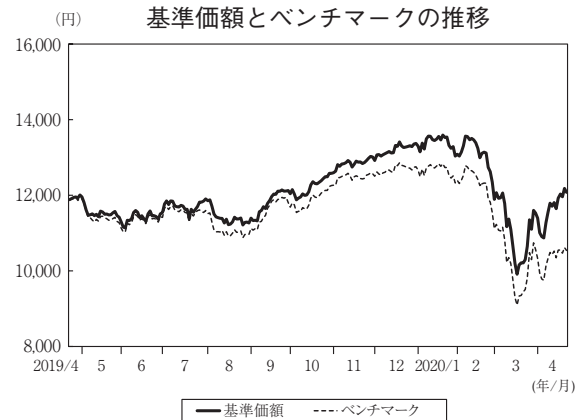
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2019年 4月18日	11,886	—	1,614.97	—	98.0
4月末	11,958	0.6	1,617.93	0.2	98.2
5月末	11,294	△ 5.0	1,512.28	△ 6.4	97.4
6月末	11,545	△ 2.9	1,551.14	△ 4.0	96.6
7月末	11,857	△ 0.2	1,565.14	△ 3.1	98.6
8月末	11,398	△ 4.1	1,511.86	△ 6.4	98.1
9月末	12,043	1.3	1,587.80	△ 1.7	98.5
10月末	12,598	6.0	1,667.01	3.2	96.2
11月末	12,922	8.7	1,699.36	5.2	97.4
12月末	13,305	11.9	1,721.36	6.6	98.5
2020年 1月末	13,086	10.1	1,684.44	4.3	98.7
2月末	11,892	0.1	1,510.87	△ 6.4	98.6
3月末	11,397	△ 4.1	1,403.04	△13.1	98.1
(期末)2020年 4月20日	12,077	1.6	1,432.41	△11.3	98.5

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年4月19日～2020年4月20日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首11,886円で始まり、期末12,077円で終わりました。騰落率は+1.6%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2019年9月から2020年1月中旬にかけて米中貿易協議が進捗するとの見方などから国内株式相場が上昇したこと
- ・2020年3月中旬から期末にかけて世界協調的な金融緩和や財政支出を背景に国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2019年5月と8月に米中貿易協議の先行き不透明感から国内株式相場が下落したこと
- ・2020年1月下旬から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から国内株式相場が急落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+1.6%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△11.3%となり、騰落率の差異は+12.9%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・銘柄選択において、サービス業(エムスリー)、電気機器(アドバンテスト)、輸送用機器(トヨタ自動車)、情報・通信業(日本電信電話)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分において、鉄鋼を組み入れていなかったこと

(マイナス要因)

- ・銘柄選択において、その他金融業(アイフル)、医薬品(ペプチドリーム)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分において、石油・石炭製品の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、東京エレクトロン、キーエンス、ニトリホールディングス、MonotaRO、伊藤忠商事などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、横河電機、三菱商事、三井住友トラスト・ホールディングス、アイフル、商船三井などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	クボタ	5.4
2	横河電機	5.2
3	トヨタ自動車	5.2
4	花王	4.7
5	日本電信電話	4.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	エムスリー	4.7
2	トヨタ自動車	4.7
3	日本M&Aセンター	3.3
4	東京エレクトロン	2.9
5	キーエンス	2.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	9.3
3	輸送用機器	8.4
4	化学	8.0
5	銀行業	6.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.1
2	情報・通信業	12.9
3	サービス業	10.8
4	輸送用機器	7.4
5	精密機器	6.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年4月19日～2020年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	22 円	0.180 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は12,107円です。
(株式)	(22)	(0.180)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.002)	
合 計	22	0.182	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年4月19日～2020年4月20日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,091 (96)	3,697,420 (-)	2,202	3,941,847

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,639,267千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,505,654千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2019年4月19日～2020年4月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
大成建設	—	22.6	69,834
協和エクシオ	—	19.1	47,998
食料品 (1.5%)			
ヤクルト本社	15.1	—	—
明治ホールディングス	—	10	76,500
味の素	31.9	—	—
日本たばこ産業	41.1	—	—
パルプ・紙 (—%)			
レンゴ	67.2	—	—
化学 (6.1%)			
日産化学	—	18.6	71,982
信越化学工業	11.6	9.1	107,744
日本触媒	7.4	—	—
花王	31.8	15.6	136,656
医薬品 (6.4%)			
協和キリン	—	27	64,233
アステラス製薬	—	45.9	80,600
中外製薬	7.8	7.2	95,472
エーザイ	17	—	—
第一三共	—	3.9	28,754
大塚ホールディングス	20.9	—	—
ペプチドリーム	—	16.6	63,578
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	202	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	14.8	—	—
金属製品 (1.0%)			
三和ホールディングス	30	66.3	51,714
機械 (5.9%)			
S M C	—	2.4	117,144
クボタ	185.3	50.1	63,301
ダイキン工業	—	5	66,450
ホシザキ	—	7.5	58,500
電気機器 (18.3%)			
オムロン	—	12.4	72,540
日本電気	43.5	27.4	116,450
セイコーエプソン	32	—	—
ソニー	—	15.4	105,921
横河電機	129	—	—
アドバンテスト	56.5	30.1	151,403
キーエンス	—	4.1	151,454
浜松ホトニクス	—	20.2	93,627
村田製作所	29.1	18.9	109,260
東京エレクトロン	—	6.6	153,417
輸送用機器 (7.5%)			
トヨタ自動車	41.3	37.7	250,139
ヤマハ発動機	75.3	28.4	36,096
シマノ	—	6.5	104,780

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
精密機器 (6.7%)	千株	千株	千円
島津製作所	19.2	18.2	51,123
オリンパス	—	62.8	106,571
H O Y A	—	11.6	113,598
朝日インテック	—	27	76,923
その他製品 (2.8%)			
任天堂	3.3	3.2	146,976
電気・ガス業 (—%)			
東北電力	68.4	—	—
陸運業 (2.4%)			
東海旅客鉄道	2.8	—	—
山九	30.9	15.5	60,915
九州旅客鉄道	21.7	20.7	62,100
海運業 (—%)			
商船三井	63.2	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	14.3	—	—
情報・通信業 (13.1%)			
T I S	—	25.5	52,326
ジャストシステム	—	11.6	75,400
伊藤忠テクノソリューションズ	—	27	90,315
大塚商会	—	19.1	93,876
日本ユニシス	57	34.7	105,661
日本電信電話	51.7	60.3	151,353
K D D I	—	17.2	54,076
ソフトバンクグループ	10.5	12.3	58,917
卸売業 (3.8%)			
伊藤忠商事	—	56.2	119,565

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
三菱商事	千株 70.6	千株 —	千円 —
ミスミグループ本社	—	30.7	76,688
小売業 (5.1%)			
MonotaRO	—	38	121,220
良品計画	3.9	—	—
ニトリホールディングス	—	8.8	145,508
銀行業 (3.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	225.7	94,500
三井住友トラスト・ホールディングス	47.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	42	31.4	85,219
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	11.8	—	—
保険業 (1.7%)			
東京海上ホールディングス	—	17.9	86,689
その他金融業 (—%)			
アイフル	719.9	—	—
不動産業 (1.0%)			
三井不動産	46	28.9	53,609
サービス業 (11.0%)			
日本M&Aセンター	29.2	47.8	176,382
エムスリー	92.4	62.6	250,713
電通グループ	6	—	—
オリエンタルランド	—	2.7	38,988
リクルートホールディングス	—	36.2	105,848
合計	株数・金額 2,503	1,488	5,200,618
計	銘柄数<比率>	42	54 <98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,200,618	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,878	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,284,496	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,284,496,750円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,300,656
株 式 (評価額)	5,200,618,040
未 収 配 当 金	43,578,054
(B)負 債	4,402,766
未 払 解 約 金	4,400,000
そ の 他 未 払 費 用	2,766
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	5,280,093,984
元 本	4,371,971,695
次 期 繰 越 損 益 金	908,122,289
(D)受 益 権 総 口 数	4,371,971,695口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,077円

◎損益の状況

 自 2019年4月19日
至 2020年4月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	112,912,685円
受 取 配 当 金	112,765,154
受 取 利 息	47
そ の 他 収 益 金	147,484
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,286,667
売 買 益	733,948,143
売 買 損	△755,234,810
(C)信 託 報 酬 等	△ 102,420
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	91,523,598
(E)前 期 繰 越 損 益 金	884,987,774
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	161,903,613
(G)解 約 差 損 益 金	△230,292,696
(H)計 (D + E + F + G)	908,122,289
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	908,122,289

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,692,453,495円、期中追加設定元本額は913,252,387円、期中一部解約元本額は1,233,734,187円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,340,842,994円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)776,817,720円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)764,034,973円、明治安田DCグローバルバランスオープン644,789,681円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)312,098,366円、明治安田日本株式リサーチオープン238,797,421円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ143,258,528円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)47,193,590円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)41,448,969円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)34,522,924円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)16,183,215円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)6,448,121円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)5,535,193円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,2077円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第20期

(決算日 2020年4月20日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2020年4月20日に第20期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	T O P I X500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第16期) 2016年 4月18日	18,794	△ 2.6	1,320.15	△16.6	406.27	△ 7.1	96.6	1,074
(第17期) 2017年 4月18日	20,576	9.5	1,471.53	11.5	459.36	13.1	97.5	1,319
(第18期) 2018年 4月18日	31,691	54.0	1,749.67	18.9	580.36	26.3	93.5	3,239
(第19期) 2019年 4月18日	28,208	△11.0	1,614.97	△ 7.7	505.40	△12.9	94.9	4,572
(第20期) 2020年 4月20日	24,914	△11.7	1,432.41	△11.3	427.13	△15.5	94.3	3,328

- (注1) 当ファンドは、TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- (注3) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

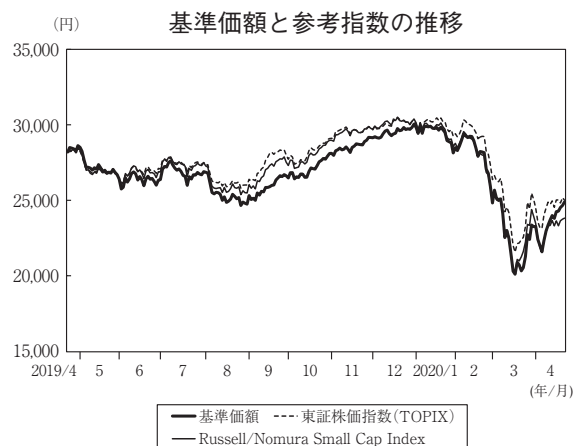
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年 4月18日	28,208	—	1,614.97	—	505.40	—	94.9
4月末	28,523	1.1	1,617.93	0.2	507.54	0.4	94.9
5月末	26,424	△ 6.3	1,512.28	△ 6.4	473.44	△ 6.3	95.6
6月末	26,386	△ 6.5	1,551.14	△ 4.0	481.74	△ 4.7	94.9
7月末	26,875	△ 4.7	1,565.14	△ 3.1	488.95	△ 3.3	95.8
8月末	25,333	△10.2	1,511.86	△ 6.4	466.85	△ 7.6	95.6
9月末	26,496	△ 6.1	1,587.80	△ 1.7	489.55	△ 3.1	95.6
10月末	28,125	△ 0.3	1,667.01	3.2	519.31	2.8	96.6
11月末	29,151	3.3	1,699.36	5.2	532.58	5.4	96.9
12月末	29,836	5.8	1,721.36	6.6	540.00	6.8	97.3
2020年 1月末	28,500	1.0	1,684.44	4.3	515.74	2.0	95.8
2月末	24,844	△11.9	1,510.87	△ 6.4	446.27	△11.7	95.5
3月末	23,295	△17.4	1,403.04	△13.1	420.79	△16.7	93.3
(期末) 2020年 4月20日	24,914	△11.7	1,432.41	△11.3	427.13	△15.5	94.3

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年4月19日～2020年4月20日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※東証株価指数(TOPIX)およびRussell/Nomura Small Cap Indexは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首28,208円で始まり期末24,914円で終わりました。騰落率は△11.7%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・オフィスビル等のデジタル化進展による業績拡大期待からNECネットエスアイ、クラウドソリューション事業の拡大からコムチュア、株主関連コンサルティングに加え投資銀行業務が順調なアイ・アールジャパンホールディングスの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大、東京オリンピック・パラリンピックの延期による業績不透明感から乃村工藝社、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から業績懸念が高まったKHネオケム、業績下方修正に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による自動車業界への先行き懸念からプレス工業の株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、オフィスビル等のデジタル化進展による業績拡大期待からNECネットエスアイ、日本国内でもビジネスチャットツールの拡大が見込まれるChatwork、アクティビスト活動の活発化により業績拡大が見込まれるアイ・アールジャパンホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては人材紹介事業の先行き不透明感が高まったジェイエイシーリクルートメント、株価の上昇したコムチュアなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	セントラル警備保障	3.4
2	ジェイエイシーリクルートメント	2.4
3	コムチュア	2.4
4	ファンケル	2.1
5	ゲンゼ	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	NECネットエスアイ	2.8
2	デジタルガレージ	2.8
3	ファンケル	2.6
4	前田工織	2.4
5	ゲンゼ	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	化学	12.7
2	サービス業	11.7
3	情報・通信業	9.5
4	卸売業	6.9
5	小売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	情報・通信業	17.6
2	サービス業	12.4
3	化学	11.0
4	電気機器	10.2
5	建設業	5.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年4月19日～2020年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	21 円	0.079 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は26,982円です。
(株式)	(21)	(0.079)	
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(1)	(0.005)	
合 計	22	0.084	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年4月19日～2020年4月20日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		834 (128)	1,585,272 (-)	1,999	2,280,256

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,865,529千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,997,958千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2019年4月19日～2020年4月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘 柄	期首	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	12.5	9	31,275	
建設業 (6.0%)				
前田建設工業	33.5	34.9	27,710	
東鉄工業	11.9	12.4	33,604	
熊谷組	23.8	17	37,791	
ライト工業	52	54.2	67,424	
ヴイス	—	27	21,222	
食料品 (0.9%)				
寿スピリッツ	14	6	27,960	
アリアケジャパン	8	—	—	
繊維製品 (2.7%)				
ゲンゼ	20	20.8	76,336	
マツオカコーポレーション	17.2	—	—	
ワールド	—	7	8,855	
パルプ・紙 (1.8%)				
特種東海製紙	14	14.6	58,400	
北越コーポレーション	75.8	—	—	
化学 (11.6%)				
ラサ工業	25	—	—	
日本曹達	12.5	13	35,737	
関東電化工業	26.8	27.9	24,245	
KHネオケム	27	31	51,429	
住友ベークライト	21.3	8	20,376	
第一工業製薬	22.3	15	65,175	
ファンケル	32.4	33.7	85,968	
新日本製薬	—	10	11,220	
レック	40	—	—	
エフピコ	9.9	9	71,550	
医薬品 (2.9%)				
ペプチドリーム	15.6	—	—	
ヘリオス	27.1	39.2	70,089	
ステムリム	—	45	22,275	

銘 柄	期首	当	期	末
	株数	株数	評価	価額
	千株	千株		千円
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日本カーボン	8.3	—	—	
日本インシュレーション	—	14	13,118	
ニチアス	18.3	20	39,560	
金属製品 (0.6%)				
ジェイテックコーポレーション	7.3	7.6	18,316	
機械 (3.1%)				
三浦工業	—	6	24,750	
日精エー・エス・ビー機械	12.3	12.8	38,720	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8	7	33,355	
澁谷工業	20.8	—	—	
タダノ	41.9	—	—	
竹内製作所	17.2	—	—	
日本ピラー工業	38.2	—	—	
電気機器 (10.8%)				
安川電機	14.2	8	26,040	
東芝テック	—	18.5	66,415	
第一精工	—	15	32,715	
エレコム	—	10	44,600	
アンリツ	28.2	29.4	64,239	
TOA	28	—	—	
エスベック	31.2	20	33,160	
日置電機	10	10.4	31,356	
山一電機	27.5	28.6	40,240	
輸送用機器 (—%)				
トヨタ紡織	30.8	—	—	
武蔵精密工業	28.4	—	—	
プレス工業	93.7	—	—	
精密機器 (—%)				
シグマ光機	31.2	—	—	
朝日インテック	15.4	—	—	
その他製品 (5.9%)				
ブシロード	—	10	18,420	

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
前田工織	15.7	40	78,760
トッパン・フォームズ	—	40	38,320
N I S S H A	—	30	21,780
オカムラ	61.5	35	27,440
電気・ガス業 (3.0%)			
エフオン	70.3	60	28,440
イーレックス	43.9	45.7	65,899
情報・通信業 (18.7%)			
NECネットスアイ	—	20	94,500
日鉄ソリューションズ	22	—	—
ラクーンホールディングス	—	100	71,400
S H I F T	—	3	28,290
コムチュア	30	—	—
ダブルスタンダード	—	11.5	48,530
マクロミル	45	—	—
ソースネクスト	70	—	—
メルカリ	—	7	18,879
スマレジ	4.6	—	—
Chatwork	—	55	70,895
ギフテイ	—	25	38,400
フリ	—	15	56,250
ベース	—	2	17,520
A I i n s i d e	—	0.1	2,446
デジタルガレージ	25.7	25	94,250
EMシステムズ	52.7	—	—
光通信	—	2.2	45,694
卸売業 (5.0%)			
アルコニックス	41.8	43.5	46,632
神戸物産	—	8	43,280
シークス	25.5	26.6	21,971
キャノンマーケティングジャパン	24.4	22	45,892
西本Wismettacホールディングス	21	—	—
パリュエンスホールディングス	18	—	—
小売業 (5.5%)			
サンエー	—	8	36,480
ジーンズホールディングス	—	3	17,070
薬王堂	28	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
西松屋チェーン	73.9	38	31,426	
ユナイテッドアローズ	10	—	—	
薬王堂ホールディングス	—	18	47,862	
ビジョナリーホールディングス	680	—	—	
パローホールディングス	33.3	20	40,420	
銀行業 (0.9%)				
池田泉州ホールディングス	163.9	170.7	27,312	
保険業 (3.4%)				
アイベット損害保険	16.6	34.6	65,740	
SBIインシュアランスグループ	57	47.4	40,290	
不動産業 (1.3%)				
SREホールディングス	—	20	40,000	
サービス業 (13.2%)				
ジェイエイシールルートメント	43	—	—	
ツクイ	—	35	14,735	
ベネフィット・ワン	—	19	37,544	
イオンファンタジー	16	—	—	
ラウンドワン	27.7	—	—	
サイバーエージェント	—	7	30,730	
アイ・アルジャパンホールディングス	—	10	72,000	
ベイカレント・コンサルティング	—	4	27,960	
SERIOホールディングス	18	18	11,322	
キュービネットホールディングス	—	10	16,780	
ポト	50	—	—	
識学	1.3	10	8,530	
コプロ・ホールディングス	30	37	49,580	
ジモティー	—	5.9	11,387	
東祥	17	—	—	
乃村工藝社	—	82	61,664	
セントラル警備保障	28.3	17.1	72,076	
合計	株数・金額	2,919	1,883	3,140,025
計	銘柄数<比率>	75	78	<94.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,140,025	94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,182	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,329,207	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,329,207,537円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	158,169,432
株 式(評価額)	3,140,025,500
未 収 配 当 金	31,012,605
(B)負 債	1,089,374
未 払 解 約 金	1,080,000
そ の 他 未 払 費 用	9,374
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,328,118,163
元 本	1,335,830,333
次 期 繰 越 損 益 金	1,992,287,830
(D)受 益 権 総 口 数	1,335,830,333口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	24,914円

◎損益の状況

自 2019年4月19日
至 2020年4月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	70,237,515円
受 取 配 当 金	70,234,340
そ の 他 収 益 金	3,175
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 501,965,894
売 買 益	433,478,802
売 買 損	△ 935,444,696
(C)信 託 報 酬 等	△ 190,808
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 431,919,187
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,951,376,023
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	553,084,182
(G)解 約 差 損 益 金	△1,080,253,188
(H)計 (D + E + F + G)	1,992,287,830
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,992,287,830

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,620,884,921円、期中追加設定元本額は332,473,818円、期中一部解約元本額は617,528,406円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン777,203,052円、明治安田日本中小型成長株式ファンド355,789,117円、明治安田DC日本株式リサーチオープン64,942,290円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)38,383,015円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)37,644,811円、明治安田DCグローバルバランスオープン33,161,195円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)15,541,729円、明治安田日本株式リサーチオープン10,740,977円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)1,833,180円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)317,917円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)273,050円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,4914円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)